

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2016年7月29日から2020年3月4日（当初、2026年7月27日）まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て国債、政府機関債等に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（JPYクラス） 日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て債券 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て国債、政府機関債等に投資します。 ■実質的な運用は、アジアの債券運用に関して豊富な経験と実績を有するUOBアセットマネジメントが行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# アジア高利回り 現地通貨建て債券ファンド （資産成長型）

【繰上償還 運用報告書（全体版）】

（2019年7月26日から2020年3月4日まで）

第 4 期

償還日 2020年3月4日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て国債、政府機関債等に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2020年3月4日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

### ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 率	投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2016年 7 月 29 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2017年 7 月 25 日)	10,526	0	5.3	0.0	98.6	55
2 期 (2018年 7 月 25 日)	10,108	0	△4.0	0.0	94.2	15
3 期 (2019年 7 月 25 日)	10,796	0	6.8	0.2	90.6	4
(償 還 時) 4 期 (2020年 3 月 4 日)	(償還価額) 11,186.99	—	3.6	—	—	3

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率	投 資 信 託 入 率
	騰 落 率	率		
(期 首) 2019年 7 月 25 日	円 10,796	% —	% 0.2	% 90.6
7 月 末	10,846	0.5	0.2	86.6
8 月 末	10,461	△3.1	0.2	95.7
9 月 末	10,676	△1.1	0.3	93.0
10 月 末	10,829	0.3	0.3	92.8
11 月 末	10,870	0.7	0.2	95.9
12 月 末	10,943	1.4	0.2	94.4
2020年 1 月 末	11,020	2.1	0.2	97.7
2 月 末	11,189	3.6	—	—
(償 還 時) 2020年 3 月 4 日	(償還価額) 11,186.99	3.6	—	—

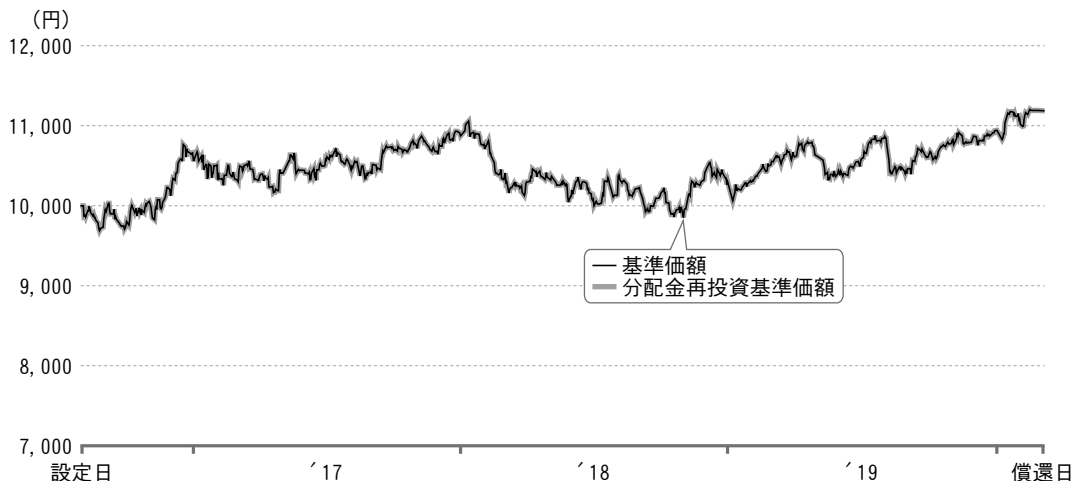
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

## アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

### 設定以来の運用状況(設定日(2016年7月29日)から償還日(2020年3月4日)まで)

#### 設定以来の基準価額の推移



### 前期までの運用の概略(設定日(2016年7月29日)から第3期末(2019年7月25日)まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として、アジアの現地通貨建て債券等への投資を行いました。実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 第1期(設定日(2016年7月29日)から2017年7月25日)

##### 上昇要因

- インド債券市場が堅調に推移したこと
- アジア通貨が一般的に対円で上昇したこと

##### 下落要因

- フィリピン債券市場が軟調に推移したこと

#### 第2期(2017年7月26日から2018年7月25日)

##### 上昇要因

- アジア現地通貨建て債券市場が、高い金利収入が寄与したことで底堅く推移したこと

**下落要因**

- インドネシアルピア、インドルピーといったアジア通貨が対円で下落したこと

**第3期(2018年7月26日から2019年7月25日)**

**上昇要因**

- アジアの各中央銀行が金融緩和姿勢に転じたことを受けて、現地通貨建て債券市場が堅調に推移したこと

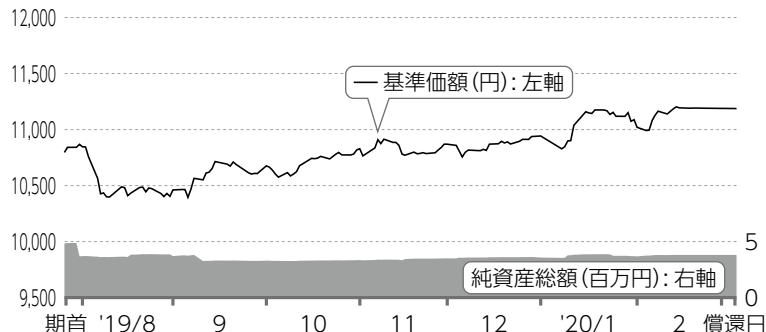
**下落要因**

- 対円でインドルピー、マレーシアリングgitなどが下落したこと

## 1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年7月26日から2020年3月4日まで）

### 基準価額等の推移



期首	10,796円
償還日	11,186円99銭
騰落率	+3.6%

基準価額の主な変動要因（2019年7月26日から2020年3月4日まで）

投資信託証券への投資を通じて、主として、アジアの現地通貨建て債券等への投資を行いました。実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- アジア現地通貨建て債券市場が概ね堅調に推移したこと

#### 下落要因

- アジア通貨が対円で下落したこと

ファンドは特化型運用を行います。

ファンドは、投資環境によっては、日本を除くアジア各国・地域の政府、政府機関等が自国通貨以外の通貨で発行する債券に投資することがあります。このため、一般社団法人投資信託協会規則に定めるファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。

ファンドの特化型運用においては、同一発行体の発行する債券の組入比率が高くなる可能性（最大35%）があり、当該同一発行体が属する国・地域の政治・経済情勢の悪化等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について（2019年7月26日から2020年3月4日まで）

当期を通してみると、アジア現地通貨建て債券市場は全般的に堅調に推移しました。アジア通貨は対円で下落しました。

## アジア現地通貨建て債券市場

当期のアジア現地通貨建て債券市場は全般的に堅調に推移しました。

インドでは、期首から9月半ばにかけて、政府が景気刺激策を発表するなどの憶測から財政赤字拡大が懸念されたことなどで、10年国債利回りが上昇（価格は下落）しました。

9月半ばから10月上旬にかけては、中央銀行が利下げを行ったことや今後の金融緩和に対する期待により利回りが低下しました。

10月中旬から11月にかけては利回りが横ばいで推移しました。

12月前半は中央銀行が予想に反して政策金利を据え置いたことなどから利回りが上昇しましたが、月後半は中央銀行が、短期国債を売って長期国債を買う公開市場操作を行うと発表したことから、利回りが低下しました。

2020年1月前半は、インフレ率の上昇加速を受けて利回りが上昇しました。2月以降は発表された2020年度予算案で財政赤字目標が市場の想定範囲内だったことや、

金融政策決定会合で緩和的な政策が維持されたことなどから、利回りが低下しました。

インドネシアでは、期首から8月上旬にかけて、米国が中国に対し追加の関税を課すことを発表したことで、外国人投資家がインドネシア資産を売却し、10年国債利回りが上昇しました。

8月中旬から10月にかけて、米中貿易協議の再開合意などを受け、米中貿易摩擦に関する懸念が和らいだことや、中央銀行が利下げを実施したことで、利回りが低下しました。

11月は利回りが小幅な上昇となりました。12月は、財政赤字目標を緩和するとの噂が出たことで国債利回りが上昇しましたが、その後、財務大臣が噂を否定したことから国債利回りは低下して推移しました。

2020年1月は外国人投資家がインドネシア資産を購入したことなどから、利回りが低下しました。2月は中旬まで利回りが低下しましたが、2月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大により投資家心理が悪化したことで利回りが上昇しました。

当期のインド10年国債利回りは期首6.44%から償還日6.34%に低下、インドネ

## アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

シア10年国債利回りは期首7.26%から償還日6.80%に低下しました。

### アジア通貨市場

当期のアジア通貨は、対円でインドルピーなどが下落しました。8月に、米国が中国に対し追加関税を課すことを発表したことや、パウエルF R B (米連邦準備制度理事会)議長が長期緩和サイクルの開始を否定する発言をしたことで、多くのアジア通貨が軟調となりました。昨年9月から2020年2月中旬まで米中貿易協議の進展(12月に米

中貿易協議の第一段階の合意が発表されました)により、投資家心理が改善したことで多くのアジア通貨が堅調に推移しました。2月下旬以降は新型肺炎の感染拡大により、投資家心理が悪化したことで多くのアジア通貨が軟調に推移しました。

インドルピーは期首1円58銭から償還日1円48銭と0円10銭のインドルピー安・円高、インドネシアルピア(100インドネシアルピア当たり)は期首0円78銭から償還日0円75銭と0円03銭のインドネシアルピア安・円高となりました。

### ポートフォリオについて(2019年7月26日から2020年3月4日まで)

#### 当ファンド

「アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド(J P Yクラス)」を高位に組み入れましたが、2月中旬から売却を開始し、下旬に全売却しました。

#### アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド(J P Yクラス)

ファンダメンタルズ(基礎的条件)が堅調であり、かつ相対的に高金利であるインドネシアやインドなどの債券を中心にポートフォリオを構築しました。また、相対的に金利が低いシンガポールなどについても、

スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が厚く魅力的な社債等に投資することで、ポートフォリオの分散を図りました。

2月下旬にインドネシア国債利回りが上昇し、アジア通貨が軟調となりましたが、ポジションを減らしていたため、影響は限定的でした。

為替については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2019年7月26日から2020年3月4日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年7月26日から2020年3月4日まで）

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

繰上償還について

当ファンドは、信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」状態が継続しており、今後も受益権口数の回復が見込み難しく、効率的な運用および商品性の維持が懸念されました。繰上償還することが受益者の皆さまに有利であるとの判断から、繰上償還の手続きを実施させていただきました。

法令および信託約款の規定に従い、2020年2月17日に書面決議を行い、投資家の皆さまの賛成多数により可決されたため、2020年3月4日をもって繰上償還となりました。



## アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

### ■ 1万口当たりの費用明細（2019年7月26日から2020年3月4日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	68円 (18) (47) ( 2)	0.623% (0.168) (0.436) (0.020)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 （監 査 費 用） （そ の 他）	0 ( 0) ( 0)	0.003 (0.001) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	68	0.626	

期中の平均基準価額は10,854円です。

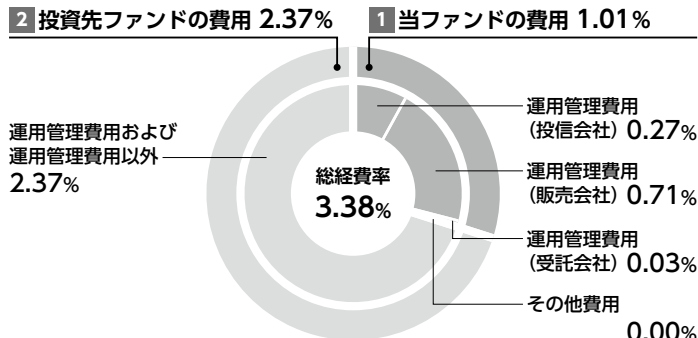
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

### 参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	3.38%
1 当ファンドの費用の比率	1.01%
2 投資先ファンドの費用の比率	2.37%

## アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

※1の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は3.38%です。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年7月26日から2020年3月4日まで）

#### (1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	アジア・ローカル・カレンシー・ ボンド・ファンド（JPYクラス）	121	1,120 千円	580	5,557 千円
合 計		121	1,120	580	5,557

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

#### (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 9	千円 9

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2019年7月26日から2020年3月4日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年7月26日から2020年3月4日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2020年3月4日現在)

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド (JPYクラス)	口 459	口 —	千円 —	% —
合 計	459	—	—	—

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

#### (2) 親投資信託残高

種類	期首 (前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 9	千口 —	千円 —	千円 —

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は77,141千口です。

※単位未満は切捨て。

### ■ 投資信託財産の構成

(2020年3月4日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 3,813	% 100.0
投資信託財産総額	3,813	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

### ■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2020年3月4日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	3,813,325円
コール・ローン等	3,813,325
(B) 負 債	4,258
未払信託報酬	4,214
未払利息	11
その他未払費用	33
(C) 純資産総額(A-B)	3,809,067
元 本	3,404,908
償 還 差 益 金	404,159
(D) 受益権総口数	3,404,908口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,186円99銭

※当期における期首元本額4,478,526円、期中追加設定元本額1,019,566円、期中一部解約元本額2,093,184円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2019年7月26日 至2020年3月4日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	92,091円
受 取 配 当 金	92,192
支 払 利 息	△ 101
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	67,706
売 買 益	94,575
売 買 損	△ 26,869
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,503
(D) 当期損益金(A+B+C)	137,294
(E) 前期繰越損益金	59,299
(F) 追加信託差損益金	207,566
(配当等相当額)	( 249,788)
(売買損益相当額)	(△ 42,222)
償還差益金(D+E+F)	404,159

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### ■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年7月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年3月4日		資産総額	3,813,325円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	4,258円
受益権口数	1,000,000口	3,404,908口	2,404,908口	純資産総額	3,809,067円
元 本 額	1,000,000円	3,404,908円	2,404,908円	受益権口数	3,404,908口
				1万口当たり償還金	11,186.99円
毎計算期末の状況					
計算期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	52,903,873	55,685,749	10,526	0	0.00
第 2 期	15,288,302	15,453,851	10,108	0	0.00
第 3 期	4,478,526	4,835,001	10,796	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

### ■ 組入れ投資信託証券の内容

#### 投資信託証券の概要

ファンド名	アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（J P Yクラス）
形態	シンガポール籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の現地通貨建て債券
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、日本を除くアジア各国・地域の政府、政府機関等が発行する現地通貨建て債券に投資します。また、アジア各国・地域の現地通貨建て社債に投資することがあります。</li> <li>・米ドル建て等のアジア各国・地域の現地通貨建て以外の債券に投資する場合があります。その場合、原則として実質的に現地通貨建てとなるよう為替取引を行います。</li> <li>・原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発行体が政府・政府機関の場合、同一発行体の発行する債券への投資は、純資産総額の35%以内とします。なお、発行体が政府・政府機関以外の企業の場合、同一発行体の発行する債券への投資は、純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。</li> </ul>
決算日	年1回決算（原則として、毎年12月末日）
分配方針	毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.725% ただし、年間最低報酬額との関係で純資産総額によっては上記の料率を上回る場合があります。
管理およびその他の費用	ファンドの保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	U O B - S Mアセットマネジメント・ピーティイー・リミテッド
副投資顧問会社	U O Bアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド（J P Yクラス）」をシェアクラスとして含む「アジア・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

## アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

### ■ 損益計算書（2018年1月1日から2018年12月31日まで）

（単位：日本円）

収益	
受取利息	153, 173
<hr/>	
費用	
運用報酬	3, 092, 856
受託者報酬	1, 473, 767
監査報酬	2, 044, 026
登録費用	1, 964, 935
評価費用	1, 474, 219
カストディ費用	2, 006, 415
取引費用	230, 723
その他費用	720, 325
	<hr/>
	13, 007, 266
<hr/>	
純損失	(12, 854, 093)
<hr/>	
投資評価純利益または純損失	
投資評価純損失	(8, 319, 249)
為替先渡契約純利益	7, 825, 868
純為替評価損失	(14, 441, 492)
	<hr/>
	(14, 934, 873)
<hr/>	
税引前期間損失合計	(27, 788, 966)
控除：所得税	(2, 584, 013)
税引後期間損失合計	<hr/>
	(30, 372, 979)

## アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

### ■ 投資明細表（2018年12月31日現在）

	保有高	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する純資産に占める割合 (%)
地域別上場債券			
オーストラリア			
AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING EMTN VAR			
4.75% 期日 30/01/2025	1,000,000	16,049,027	3.46
オーストラリア合計		16,049,027	3.46
イギリス			
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT GMTN			
7.375% 期日 15/04/2019	3,000,000,000	22,795,352	4.92
イギリス合計		22,795,352	4.92
インド			
INDIA GOVERNMENT BOND			
6.68% 期日 17/09/2031	20,000,000	29,308,701	6.32
INDIA GOVERNMENT BOND			
6.79% 期日 15/05/2027	20,000,000	30,204,807	6.52
INDIA GOVERNMENT BOND			
6.97% 期日 06/09/2026	10,000,000	15,282,782	3.30
INDIA GOVERNMENT BOND			
8.15% 期日 24/11/2026	10,000,000	16,347,134	3.52
INDIA GOVERNMENT BOND			
8.6% 期日 02/06/2028	10,000,000	16,877,645	3.64
INDIAN RENEW ENERGY DEV SERIES EMTN			
7.125% 期日 10/10/2022	10,000,000	14,646,163	3.16
NTPC LTD SERIES EMTN			
7.375% 期日 10/08/2021	10,000,000	15,165,952	3.27
インド合計		137,833,184	29.73
インドネシア			
INDONESIA GOVERNMENT BOND FR53			
8.25% 期日 15/07/2021	4,000,000,000	31,026,914	6.69
INDONESIA GOVERNMENT BOND SERIES FR52			
10.5% 期日 15/08/2030	1,000,000,000	8,912,245	1.92
INDONESIA GOVERNMENT BOND SERIES FR56			
8.375% 期日 15/09/2026	3,000,000,000	23,275,908	5.02

## アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド（資産成長型）

	保有高	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める 割合 (%)
INDONESIA GOVERNMENT BOND SERIES FR64 6.125% 期日 15/05/2028	1,000,000,000	6,731,679	1.45
INDONESIA GOVERNMENT BOND SERIES FR70 8.375% 期日 15/03/2024	3,000,000,000	23,262,174	5.02
INDONESIA GOVERNMENT BOND SERIES FR72 8.25% 期日 15/05/2036	4,000,000,000	30,315,827	6.54
インドネシア合計		123,524,747	26.64
マレーシア			
MALAYSIA GOVERNMENT BOND SERIES 116 3.8% 期日 17/08/2023	400,000	10,605,491	2.29
MALAYSIA GOVERNMENT BOND SERIES 315 3.659% 期日 15/10/2020	500,000	13,308,370	2.87
MALAYSIA GOVERNMENT BOND SERIES 416 3.62% 期日 30/11/2021	1,000,000	26,555,145	5.73
マレーシア合計		50,469,006	10.89
シンガポール			
AACI REIT MTN PTE LTD SERIES MTN 3.6% 期日 22/03/2022	250,000	19,041,549	4.11
OVERSEA EDUCATION 5.2% 期日 17/04/2019	250,000	19,828,793	4.28
シンガポール合計		38,870,342	8.39
タイ			
THAILAND GOVERNMENT BOND 1.875% 期日 17/06/2022	4,000,000	13,419,476	2.89
THAILAND GOVERNMENT BOND TLOAN59/01/10.35Y 2.125% 期日 17/12/2026	8,000,000	26,414,333	5.70
タイ合計		39,833,809	8.59
上場債券の未収利息		7,492,901	1.62
投資ポートフォリオ		436,868,368	94.24
その他純資産		26,743,471	5.76
受益者に帰属する純資産		463,611,839	100.00



# マネー・マーケット・マザーファンド

第9期 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債券組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
5期 (2016年3月1日)	円 10,039	% 0.0	% 84.3	百万円 93
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期 (2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

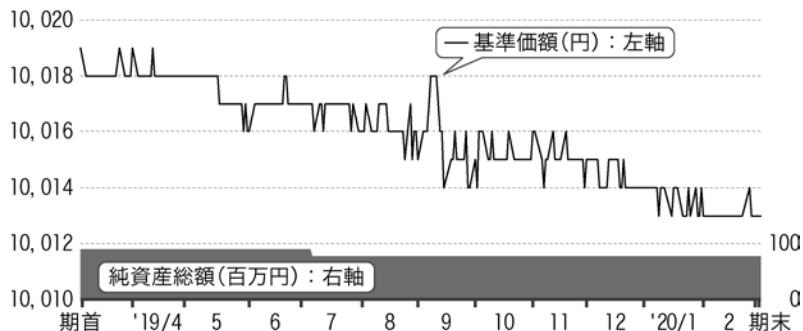
年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2019年3月1日	円 10,019	% -	% 74.1
3月末	10,019	0.0	74.1
4月末	10,018	△0.0	74.0
5月末	10,016	△0.0	75.3
6月末	10,017	△0.0	75.2
7月末	10,016	△0.0	87.2
8月末	10,015	△0.0	84.8
9月末	10,015	△0.0	84.7
10月末	10,016	△0.0	84.6
11月末	10,015	△0.0	84.5
12月末	10,014	△0.0	80.8
2020年1月末	10,013	△0.1	80.7
2月末	10,013	△0.1	80.7
(期 末) 2020年3月2日	10,013	△0.1	80.6

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	10,019円
期末	10,013円
騰落率	-0.1%

### ▶ 基準価額の変動要因 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

#### 下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

### ▶ 投資環境について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当期の短期金利は小幅に低下しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利の付利を継続しました。短期国債利回りは、一時的な需給要因から上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、概ねレンジ推移となりました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナ

ス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.180%に対し、期末は-0.199%と小幅に低下しました。

---

▶ **ポートフォリオについて (2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

---

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

---

▶ **ベンチマークとの差異について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## **2 今後の運用方針**

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は10,015円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 45,559	千円 — (49,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 45	百万円 17	% 37.8	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2020年3月2日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 ( 除 く 金 融 債 )	62,000 (62,000)	62,289 (62,289)	80.6 (80.6)	— (—)	— (—)	— (—)	80.6 (80.6)
合 計	62,000 (62,000)	62,289 (62,289)	80.6 (80.6)	— (—)	— (—)	— (—)	80.6 (80.6)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 ( 除 く 金 融 債 )	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	17,000	17,010	2020/3/18
	第107回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	17,000	17,056	2020/5/29
	第115回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	14,000	14,075	2020/8/31
	第124回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	14,000	14,147	2020/12/28
	合 計	—	62,000	62,289	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 投資信託財産の構成

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	62,289	80.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,950	19.4
投 資 信 託 財 産 総 額	77,239	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	77,239,206円
コーポレート債	14,699,258
公社債(評価額)	62,289,630
未収利息	213,957
前払費用	36,361
(B) 負 債	195
その他未払費用	195
(C) 純資産総額(A-B)	77,239,011
元 本	77,141,454
次期繰越損益金	97,557
(D) 受益権総口数	77,141,454口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,013円

※当期における期首元本額89,650,363円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額12,508,909円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	209,527円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	179,593円
日興エドモン・ドゥ・ロスタヤルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスタヤルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2019年3月2日 至2020年3月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	810,106円
受 取 利 息	820,497
支 払 利 息	△ 10,391
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△851,460
売 買 損 益	△851,460
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,757
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 47,111
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	165,922
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 21,254
(G) 計 (D+E+F)	97,557
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	97,557

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)